

財団法人日本バレーボール協会 第 68 回全国評議員会 議事録

日 時：平成 18 年 6 月 30 日(金) 14：00～15：30

会 場：岸記念体育会館地下講堂(東京・渋谷区)

出席者：高坂(北海道)、千葉(岩手)、横屋(秋田)、武田(山形)、小野寺(宮城)、野地(福島)、柿沼(栃木)、村井(埼玉)、山岸・中谷(千葉)、迫田・福澤・三上(東京)、白石・尾崎(神奈川)、橘田(山梨)、江村・竹淵(長野)、岩橋(新潟)、奥村(富山)、長谷川(石川)、戸田(福井)、西郷(静岡)、白井(愛知)、村瀬(岐阜)、井ノ口(三重)、藤井(滋賀)、渡邊(京都)、富永(奈良)、山根・財間(大阪)、大坪(兵庫)、上野(和歌山)、岸本(島根)、八幡(鳥取)、岡田・下村(広島)、大井(山口)、福家(香川)、中野(徳島)、石丸(愛媛)、市村(高知)、山本(福岡)、野中(佐賀)、佐藤・森(長崎)、平田(熊本)、甲斐(宮崎)、西原(鹿児島)、佐久川(沖縄)、谷城(実連)、菅沼(学連)、林(高体連)、吉田(中体連)、工藤(日小連)、新沼(家婦連)、原(ソフト連)、綱村(クラブ連)

[代 理] 諏訪(大堀/茨城)、三澤(柿澤/群馬)、豊田(榎本/兵庫)、藤澤(福本/岡山)、西本(柏木/大分)、

[委 任] 嶋倉(北海道)、齋藤(青森)、神山(埼玉)、渡辺(愛知)、加治(福岡)、河合(ビーチ連)、鈴木(ヤング連)

欠席者：太田(大阪)

役員：立木会長、橋爪・飯島・中野副会長、山岸専務理事、萩原・下山・不老・岩満・檜山各常務理事、南・浅草・高橋・西川・大久保・山本・相馬・齋藤・増本・山下・後藤各理事、小比賀・江原・岡崎監事
紺屋・土居・中西・西脇・川合・亀山・竹内・豊原・月岡・倉橋・小島各運営理事

陪席者：五十嵐・齋藤・足立・梅北・金台・中野・三浦・谷地・荻野・江原・平井・平澤(事務局)

評議員総数 71 名、うち出席 63 名、委任 7 名、計 70 名で寄附行為第 29 条に基づき評議員会が成立。議事録署名人に千葉評議員(岩手)、原評議員(ソフト連)を指名。14 時 00 分、立木会長のあいさつのあと、立木会長を議長に議事に入る。

議事

第 1 号 平成 17 年度事業報告について

〔1〕 業務推進事業本部

(山岸専務理事・業務推進事業本部本部長) 資料により説明。

- * 個人会員(JVAメンバー)制度の整備…特別プロジェクトチームを立ち上げ、制度の根幹を作成。ブロック理事・加盟団体理事長に、経過を説明する会を開催し、19年3月運用を目標に調整中。
- * 各事業本部間の調整…強化学業・競技会の日程調整などを図り、各事業本部の活動が活性化するように調整会議を開催。月一度の経営委員会に加え、各事業部長の連絡会を定期的に開催することで調整はできつつある。
- * 各規程の徹底…経理・事務処理規程の徹底について、出金処理で問題が1件発生したが、おおむね徹底されている。各種契約については、競争入札制度を徹底し、問題なく適正に実施されている。

〔2〕 M&M事業本部

(岩満常務理事・M&M事業本部本部長) 資料により説明。

- * マーケティング…用具・用品の検定・公認制度の完全実施については一部決まっていな部分があるものの、業務推進事業本部内に用具検定委員会を設置し今後も作業を進めていく。新規協賛社については、株式会社ローソン(ローソカップ特別協賛)、名鉄観光サービス株式会社(ソフトバレー協賛)にご協賛いただいた。
- * マーチャンダイジング…肖像権ビジネスの拡大については、3,000万円ほどの収益があった。商品開発については、JVA公式応援ソングの制作・発売、オリジナルTシャツ制作・発売を行った。
- * 広報・IT関連…協会報の方向性については、平成18年度よりインターネットに移行する方向で決定した。携帯サイトの運営については、当初の予想を超える収益があった。

〔3〕 強化学業本部

(萩原常務理事・強化学業本部本部長) 資料により説明。

- * シニア男子ナショナルチーム…選手の能力分析を行い、技術、体力、精神力の向上が認められた。アジア選手権大会では10年ぶりの優勝を果たし、グラチャンでは2勝4敗という結果ながら、ボールをひたむきに追う選手の姿は将来に希望を持たせた。また、メディカル・フィジカルのコーチ、アナリスト(アナリストには専修大学の吉田先生に加わっていただいた。)、栄養士が充実してきた。しかし、世界のレベルに比べ情報収集の面では、まだまだ課題が挙げられる。
シニアとジュニア、ユースチームの指導者間の情報交換と協力体制の強化については確立されつつある。
- * シニア女子ナショナルチーム…強化体制の確立について、強化委員長不在となった時期があり、活動は不十分であったが、小委員会を設置し強化活動全般について対応した。ワールドグランプリ、グラチャンでは長身のチームと低身のチームで世界の強豪と戦い、北京オリンピックに向けて多くの収穫を得ることが出来た。

貝塚ドリームスについては、予算面、スタッフ等が不十分である。また、トライアウトの宣伝も不十分であるため、今後より一層努力していきたい。

- * ビーチ…男女共に国際大会でベスト 10 入りする結果を収め、成果が上がってきている。この流れを途切れさせないように今後につなげていきたい。
- * 一貫指導…貝塚ドリームスの女子トライアウト 2 期生選考を実施した。また、U-14 の「中学生男子復活プロジェクト」を開始した。
- * 医科学サポート…強化サポート、調査研究、情報処理、アンチ・ドーピング、それぞれ充分とは言えないが全日本をサポートできた。

〔4〕国際事業本部

(下山常務理事・国際事業本部本部長) 資料により説明。

- * 国際親善試合…「第 17 回アジア太平洋カップ」、「全日本男子 VS. 豪州男子」を実施した。
- * FIVB 大会…「女子ビーチバレーワールドツアー」、「ワールドリーグ」、「ワールドグランプリ」、「FIVB ワールドグランドチャンピオンズカップ 2005 男女大会」を開催し、観客動員数、TV 視聴率は資料に記載した通り。
- * その他、国際会議等…05 年 5 月 16 日に 2006 世界バレーの「FIVB スーパーバイザリーボード会議」をアコスタ会長他 FIVB 役員に参加いただき東京で実施した。また、11 月 29 日には 2006 世界バレー抽選会を赤坂プリンスホテルにて盛大に行った。
その他、FIVB ワールドグランドチャンピオンズカップ 2005 関連の会議、FIVB ワールドリーグ評議会、FIVB ワールドグランプリ評議会を行った。

〔5〕国内事業本部

(檜山常務理事・国内事業本部本部長) 資料により説明。

- ※ 競技会の開催、研修会・講習会の開催、普及事業の推進、関連事業の展開において資料に記載した通りすべて滞りなく行われている。

以上のとおり業務推進・M&M・強化・国際・国内各事業本部の平成 17 年度事業報告の説明があり、評議員会はこれについて諮り、業務推進・M&M・強化・国際・国内各事業本部の平成 17 年度事業報告を異議なく了承。

第 2 号 平成 17 年度収支決算について

(山岸専務理事・業務推進事業本部本部長) 資料により説明。

平成 17 年度収支決算は最終的に黒字となったことを報告する。平成 18 年 2 月の補正予算では 6500 万円の赤字を想定していたが、国際事業本部、M&M 事業本部を中心とした増収努力と事業の見直しや経費削減の結果、8000 万円余りの黒字決算で 17 年度を終了した。

事業収入は、一般会計関連事業が 1 億 6,507 万円、F I V B イベントが 6 億 9,225 万円、

国内競技会開催事業収入が6億3,283万円、M&M事業収入が5億1,191万円で、これらの事業収入の合計が20億207万円になり、2月より1億9400万円の増収となった。その他各種収入をあわせ当期収入合計は24億1,407万円となった。

支出の部では、選手強化事業、F I V Bイベント関連等で、2月の補正より4800万円の支出増だが、当期支出合計は23億3,342万円となり、当期収支差額は8,065万円の黒字となった。

資料のように、平成14年度は3億円を超える赤字となり、正味財産がおよそ6億円になった。15年度、16年度とゆるやかな回復基調が続き、ここ3年間でほぼ13年度末の正味財産残高に手が届く8億8880万円まで回復し、円滑な協会運営に必要な正味財産10億円まであと一步のところまできた。

*** 監査報告について**

(江原監事) 資料により説明。

平成18年6月8日、江原、小比賀、岡崎監事、山岸業務推進事業本部本部長、月岡同副本部長立会いのもとで監査を行った。会計事務に関して、適正且つ正確に行われていた。業務執行について、昨年新たに規定された役員の報酬、退職金に関する執行状況、昨年改正された事務処理規程、経理規程の執行状況、一部事務局からの出金の流れの改善策を確認した。その他、8,000万円の黒字になったことは監事としても大きく評価している。

以上のとおり平成17年度収支決算の説明があり、評議員会はこれについて諮り、平成17年度収支決算を異議なく了承。

3. 平成18年度補正予算について

(山岸専務理事・業務推進事業本部本部長) 資料により説明。

平成18年度のJOC選手強化委託金、スポーツ振興くじ、大会開催にかかる自治体等からの助成金額がほぼ決まり、またM&M事業の協賛金獲得額などを考慮し補正を行った。

収入補正について、スポーツ振興くじからの助成が大幅減となり、申請額のほぼ十分の一の金額となった。JOC選手強化委託金はランクの変更はなく、ほぼ前年同様の金額を補助していただける。

当初予算では、VリーグのJVA主管大会の開催日数が不明であったため、計上を見送っていたが、今回入場料収入として約5,628万円補正した。M&M事業では、全日本チーム協賛の獲得、全国大会関係の協賛増などから、5,892万円を計上した。これらを合算すると、収入の補正額は、1億1,736万円の増額補正となる。

支出については、VリーグのJVA主管大会の収入を計上したので、これに対応する開催経費として4,302万円、さらに強化事業費として2,000万円を補正した。これ以外では、計上本部、計上事業、計上科目変更によるもので金額の大幅な変更はない。

その他、北京五輪開催年に強化経費がかさむことを想定し、特定目的積立として2000万円の積立を行う予定。

以上、支出額の補正が合計で1億1,736万円になり18年度補正予算規模は、37億3,967万円、予備費4億4,400万円となる。

世界バレーを成功させ、この予備費を使用することなく財政基盤の充実を図ることが目標となる。

以上のとおり平成18年度補正予算の説明があり、評議員会はこれについて諮り、平成18年度補正予算を異議なく了承。

<報告事項>

1. 各事業本部報告事項

【業務推進事業本部】

(1) 日本バレーボール協会表彰制度検討委員会の設置について

(大久保理事) 資料により説明。

(財)日本バレーボール協会表彰規程見直しの必要性が高まり、平成19年度の表彰を最後とし、現表彰制度を改め、検討することを目的とした「財団法人日本バレーボール協会表彰制度検討委員会」を設置した。今後現行表彰規程を見直し、表彰基準の統一を図るなど新しい表彰制度を検討する。

(2) 個人会員(JVAメンバー)制度について

(大久保理事) 資料により説明。

個人会員制度について現在検討を重ねており、その趣旨をご報告申し上げる。

- ① バレーボールをこよなく愛する一人ひとりが、JVAの所属メンバーとしてその想いを新たにしてバレーボールの発展に資する。併せて将来に亘り、日本のバレーボール界支援の間口を拓げ、その想いを深化する。
- ② ファンサービスを拡大充実する。
- ③ 容易な情報発信や共有を可能にする情報インフラの整備を進め、会員相互およびJVAや加盟協会・連盟と会員間の連携をより強固にする。
- ④ 一人ひとりのメンバーフィーで強い全日本の復活、各種大会の振興や競技の普及、加盟協会・連盟の発展を推進する。

【M&M事業本部】

平成19年度のオフィシャルサプライヤーの選定の会議を平成18年9月11日に行い、入札により決定する。

【強化事業本部】

(萩原常務理事・強化事業本部本部長) 資料により報告。

(1) 粥川貝塚トレーニングセンター長辞任に伴う人事の一部変更について

次のメンバーで6月より運営する。また、西坂氏には粥川氏に代わり、NTドリームス

の保証人をお願いする。

古澤久雄 トレーニングセンター統括責任者(ゼネラルマネージャー)

松井文男 貝塚トレーニングセンター・センター長

西坂恭明 NTドリームス副責任者

(2) ナショナルトレーニングセンター中核拠点(以下NTC)利用検討委員会の設置について

NTCの完成に伴い、施設の活用方法を検討する小委員会を強化本部内に設置する。これを受け、貝塚トレーニングセンターの活用も併せて検討する。貝塚トレーニングセンターに関連して、NTドリームスの今後も議論していく。

(3) 月刊バレーボールに「協会の指導法」を連載

平成18年8月より全20回の連載を行う。これをまとめたものをJVAの指導書とする。イラストを用いた、子供達にわかりやすい指導書にする。

(4) NTドリームスの意義・目的とトライアウトについて

NTドリームスは、ユース・ジュニア・シニアにつながる選手の発掘・育成・強化を目的として設立された。JOCも優れた素質を有するジュニア競技者育成を目的にエリートスクール(仮称)を開校しようとしている。本会としてはJOCとの連携を深めながら、この事業をさらに充実させていきたいと考えている。

また、今年も7月29日、30日にNTドリームスのトライアウトを実施する。トライアウトの実施の告知の徹底をお願いする。また、第3期生トライアウト参加募集要項の参加資格を一部変更したので併せてご報告する。

(5) U-14の大会について

U-14の第一回大会が大阪で開催された。参加選手の中に、180センチ以上が15名、185センチ以上の選手が4名参加しており、大型選手の発掘という点でも大変な意義がある大会だった。

〔国際事業本部〕

(下山常務理事・国際事業本部本部長) 資料により説明。

(1) ワールドリーグ2006 競技日程について

※資料に記載通り。

(2) 2007 ワールドカップ男女大会について

男子開幕部分の体育館確保ができず、東京に替わる都市として「さいたま」が指定された。また、47都道府県に開催募集を行った結果、14都市が応募、その中から1都市が落選する形となった。開催条件に近い熊本と鹿児島を検討した結果、熊本は「熊

本城築城 400 年記念」で自治体プロモーション効果を期待され、熊本が選択された。開催都市には全 13 都市(札幌、仙台、さいたま、東京、松本、富山、浜松、名古屋、大阪、岡山、広島、福岡、熊本)が決定した。

〔国内事業本部〕

(檜山常務理事・国内事業本部本部長) 資料により説明。

(1) 国内事業本部

- * 平成 17、18 年度公認ボールメーカーの手配と流れについて
平成 18 年度からの追加事項は、①ビーチバレーとソフトバレーについては平成 18 年度より対象とする。ボールの流れは従来と同じように行う。②ソフトバレーについては返却は行わない。
- * 天皇杯・皇后杯全日本選手権大会について
実行委員会、事務局メンバーについては資料の記載通り。4 月末に全国に同大会の疑問、質問に関するアンケートを送ったが、現在その質問に対する回答を作成中。完了次第、各都道府県に送付する。

(2) 国内競技委員会

(不老常務理事) 資料により説明。

- * 平成 18 年国内競技日程の変更について
第 38 回全国高等学校選抜優勝大会の日程が当初の予定では、平成 19 年 3 月 20 日(火)から 26 日(月)に開催予定だったが、3 月 19 日(月)から 25 日(日)に日程を変更、最終日を日曜日にする事ができた。
- * J V A 国内競技会の将来像構築に向けて
国内競技会再構築プロジェクトでは、①国内競技会の果たしてきた意義・役割②国内競技会の現状・課題③今後の国内競技会の方向性、④国内競技会改革の具体的な取組み、について 7 万チーム加盟を目標として検討している。本日はその中間報告とする。
- * 登録チーム数の減少について
登録チーム数の減少とともに大会に参加する(特に全国大会)チーム数も減少してきている。その対策として J V A メンバー制度を明確に提示し H P へ掲載することや、大会意義の明確化をはかること等を行っていく。また、現行の競技会の主旨と実状を踏まえ、再編を検討する。

(3) 指導普及委員会

(高橋理事) 資料により説明。

- * 日本体育協会公認バレーボール指導者養成講習会専門科目における講習・試験の免除について
※ 資料の記載通り。
平成 20 年度より J V A 主催大会では J V A 認定コーチの資格が認められなくなるた

め、日体協の資格を取得してもらう必要がある。小学生大会のベンチ入りに関しては、現行では日体協の資格を取得していても、小学生の講習会を受講した者でなければベンチ入りできない。しかし今後この制度も一本化し日体協の資格を取得した者でなければベンチ入りできない制度に変更する。但し、3～4年の猶予期間は小学生の講習会を受けた者であればベンチ入りできる。

(4) 審判規則委員会

(檜山常務理事・国内事業本部本部長) 資料により説明。

*** レフェリーインストラクターについて**

委員会の新規事業として、レフェリーインストラクター資格を制定した。レフェリーインストラクターとは、「A級審判員及び国際連盟公認審判員(以下「国際審判員」)の退任者で、審判員の養成及び審判技術の向上を図るために日本協会が主催する審判講習会、審判研修会の講師を務めることができる技量を持った者。」と定める。

[その他]

(1) FIVBルール委員会からの報告

(西脇運営理事) 資料により説明。

2本サービスルールテスト中止と経緯については資料に記載の通り。

(2) 特定非営利活動法人バレーボール・モンリオール会からの支援願い

(山岸専務理事・業務推進事業本部本部長) 資料により説明。

※ 資料に記載の通り。

(3) JOCスポーツ環境委員会からの報告

(西脇運営理事) 資料により説明。

※ 資料に記載の通り。

(4) アジア連盟理事会および各委員会からの報告

※ 資料に記載の通り。

以上で全議事を終了、15時30分閉会。